

アルメニア国
地方給水・下水システム改善計画調査
事前調査報告書

平成18年12月
(2006年)

独立行政法人 国際協力機構

地球環境部

通貨換算率（H18年12月）

\$1.00 = AMD 377.00 = ¥120.20

序 文

日本国政府はアルメニア国政府の要請に基づき、同国の3つの州を対象に、老朽化により給水率が低下している地方村落の給水施設を、効率的な給水システムに改善するための開発調査を実施することを計画し、独立行政法人 国際協力機構がこの調査を実施することといたしました。

当機構は本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に実施するため、平成18年7月2日から同30日までの第1回事前調査と、平成18年10月29日から11月19日までの第2回事前調査として、当機構地球環境部第3グループ水資源第1チーム長 塩野 広司を総括とする事前調査団を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景と現状を確認するとともに、アルメニア国政府の意向を聴取し、かつ、現地等差の結果を踏まえて、本格調査に関する実施細則（Scope of Work: S/W）および協議議事録（Minutes of Meetings : M/M）に署名しました。

本報告書は、これら調査の結果をとりまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に、心より感謝申し上げます。

平成18年12月

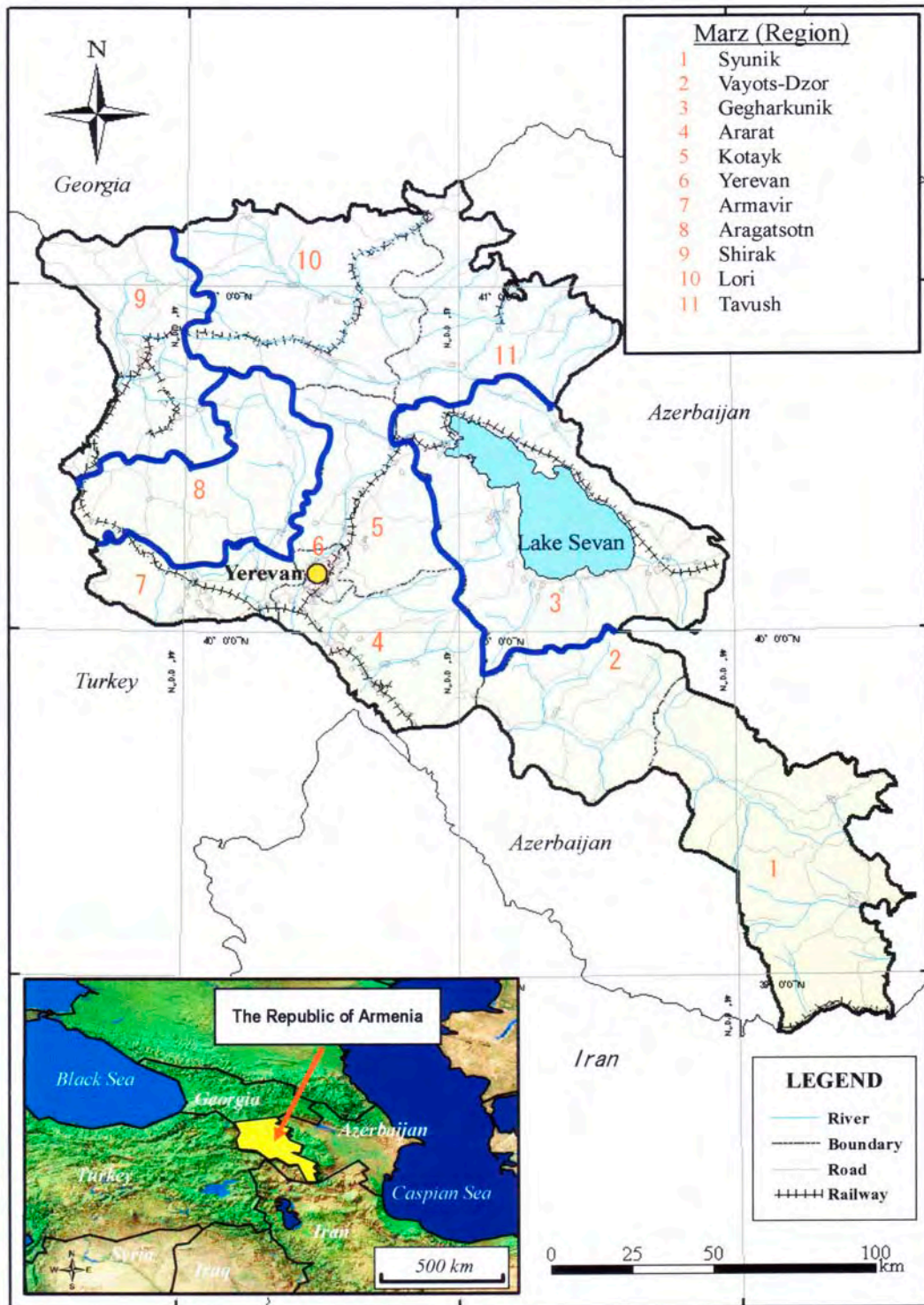
独立行政法人 国際協力機構
理事 松本 有幸



Map No. 3762 Rev. 3 UNITED NATIONS
January 2004

Department of Peacekeeping Operations
Cartographic Section

アルメニア国一般図



(——— 調査対象区域境界)

調査対象地域図

略 語 表

略 語	表 記	和 訳
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AMD	Armenian Drams	アルメニアドラム(貨幣単位)
AUA	American University of Armenia	アメリカン大学
AWSC	Armenian Water and Sewerage Company	アルメニア上下水道会社
CJSC	Closed Joint Stock Company	非公開合資会社
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
DFID	Department for International Development of Armenia Regional Development Programme under UK	イギリス国際開発省
EEI	Expertise of Environmental Impacts	環境影響専門的知識
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
ERC	Environmental Research Center of AUA	アメリカン大学環境研究センター
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
IEE	Initial Environmental Examination	初期環境調査
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JBIC	Japan Bank of International Cooperation	国際協力銀行
KfW	Kreditbank für Wiedergebäü	ドイツ復興金融公庫
Marz		アルメニア国の行政単位 (州に相当。複数形はMarzes)
MoFA	Ministry of Foreign Affairs	外務省
MoNP	Ministry of Nature Protection	自然保護省
MoTA	Ministry for Coordination of Territorial Administration and Infrastructure Operation	領土管理省 / 領土管理・インフラ調整省
MoUD	Ministry of Urban Development of the Republic of Armenia	都市開発省
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略プログラム
RA	The Republic of Armenia	アルメニア国
SCWS	State Committee of Water System	国家水委員会
S/W	Scope of Work	実施細則
UNDP	United Nations Development Program	国連開発プログラム
UN	United Nations	国際連合
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行
WHO	World Health Organization	世界保健機構
YWSC	Yerevan Water and Sewerage Company	エレバン上下水道社



一般的なコミュニティ全景 (Gegharkunik Marz にて)



条件の悪いアクセス路



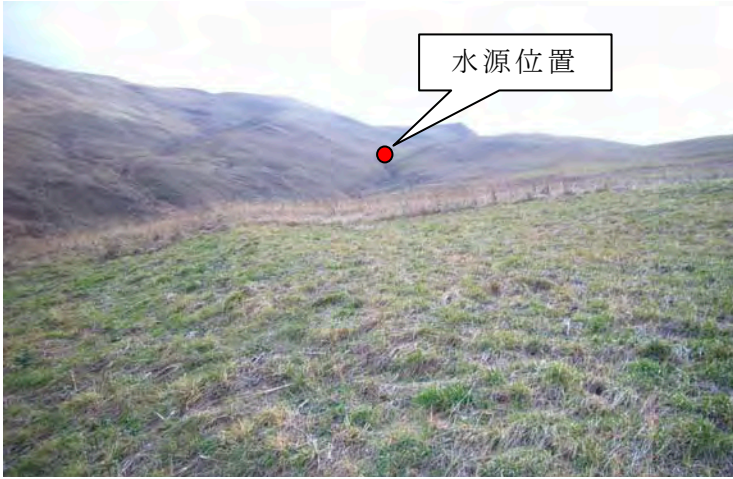
一般的なコミュニティ全景
(Shirak Marz にて)



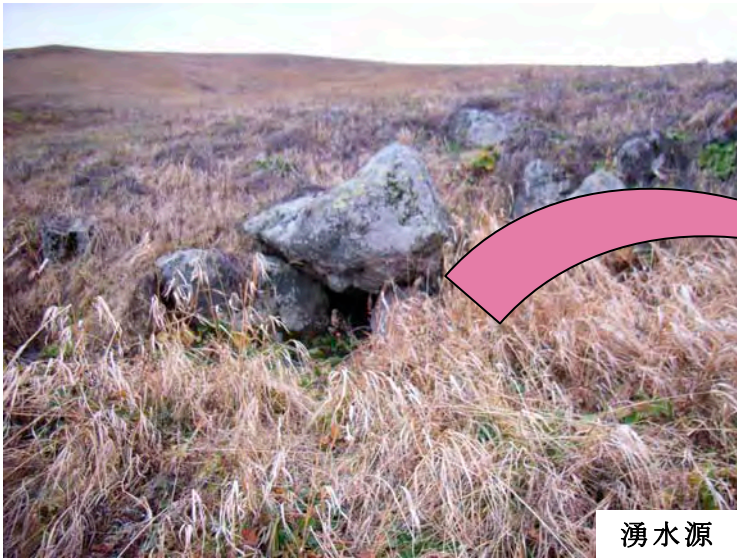
コミュニティの土地利用図



コミュニティの概況
(Gegharkunik Marz にて)



(コミュニティの中心部から離れている)
湧水源の例



湧水源



湧水源



補修のため”くさび”が打たれた管路



典型的な公共水栓と家畜用のために
設けられた樋



老朽化した管路（鋼管）



布設替えのため撤去された管路
（アスベスト管）



老朽化した管路（鋼管）

Gegharkunik 州、Verin Getashen 余剰上水と雨水排水路の状況



公共水栓付近の排水路
(水栓付近ではU型側溝等で排水している)



公共水栓からの越流水排水路下流部



越流排水路下流部 (殆どの排水が目地等から流出、道路に停滞或いは地下浸透している)



集落に近接した排水路
(廃棄物などの投棄は比較的少ない)



村落内排水路 (道路横断部では廃棄水道鉄管、アスベスト管、コンクリート管などを利用)



集落付近の排水路 (公共トイレットが見える)

Gegharkunik 州、Tudjur 集落の排水と衛生施設の現況



自然排水路(集落近接部)の状況



自然排水路(集落外)の状況



公共トイレット外観 (管路で近接水路へ排除)



公共トイレット内部の状況



戸外設置の個人用トイレット出入口
(浸透方式)



家庭用戸外設置のトイレット内部
(紙類は別途処分)

アルメニア国地方給水・下水システム改善計画調査
事前調査報告書（案）
目 次

序 文
地 図
略 語 集
写 真
目 次

第 1 章 事前調査団の派遣

1.1	派遣の経緯と目的.....	1-1
1.2	調査団の構成.....	1-2
1.3	調査日程.....	1-3
1.4	協議結果用紙.....	1-6
1.5	所感.....	1-8
1.6	主要面談者.....	1-9

第 2 章 調査対象地域の概要

2.1	自然条件.....	2-1
2.2	社会・経済の概況.....	2-12
2.3	地域開発・土地利用計画.....	2-15
2.4	調査対象地域の検討.....	2-16

第 3 章 上下水道セクターの概要

3.1	組織と制度.....	3-1
3.2	上位計画・関連計画.....	3-2
3.3	国家水委員会の給水事業に係る財務状況.....	3-3
3.4	上下水道セクターの開発政策と課題.....	3-3

第 4 章 上水道セクターの現状と課題

4.1	上水道事業の現状.....	4-1
4.2	上水道施設の現状.....	4-6
4.3	上水道セクターの問題点と課題.....	4-8

第5章 下水道セクターの現状と課題

5.1	下水道事業の現状.....	5-1
5.2	下水道施設の現状.....	5-4
5.3	下水道セクターの問題点と課題.....	5-7

第6章 外国・国際援助機関の動向

6.1	外国・国際援助機関の活動状況.....	6-1
6.2	主要プロジェクトの概要.....	6-4

第7章 環境

7.1	アルメニアの環境状況.....	7-1
7.2	環境関連の法律・制度・組織.....	7-3
7.3	上下水道プロジェクト環境・社会配慮.....	7-8

第8章 本格調査実施上の留意点

8.1	本格調査の目的及び範囲.....	8-1
8.2	調査項目.....	8-1
8.3	要員構成.....	8-2
8.4	相手国便宜供与事項.....	8-3
8.5	調査資機材.....	8-3
8.6	調査実施上の留意点.....	8-3

【付属資料】

- 資料 1. S/W 及びミニッツ
- 資料 2. 要請書
- 資料 3. 各訪問先での協議議事録
- 資料 4. 面談者リスト
- 資料 5. 調査対象コミュニティーリスト
- 資料 6. 現地コミュニティー調査結果
- 資料 7. 既存給水・衛生施設調査結果
- 資料 8. 質問表及び回答
- 資料 9. 資料収集リスト
- 資料 10. 物価調査表
- 資料 11. ローカルコンサルタント・リスト
- 資料 12. 通訳 / 翻訳・業務調整員リスト

第1章 事前調査団の派遣

1.1 派遣の経緯と目的

アルメニアでは、1991年のソ連邦からの独立後、社会経済的変革による国内の混乱により、旧ソ連時代に建設された給水施設は整備、改修が十分なされていない状況である。都市部においては、給水行政を担当する国家水委員会の調整の下、世銀やKfW（ドイツ復興金融公庫）の支援により水道公社（Closed Joint Stock Companies：CJSC）が設立され、安定した給水が行われるよう施設改修が始まっている。

一方、全国に867ある地方村落^{注1)}のうち565ヶ所は、都市部から遠く離れた山岳地域に位置している村落が多く、水道公社による給水は行われていない^{注2)}。中央、地方政府ともに、地方給水のための財源を有さず、施設の大規模な改修・更新はドナー等の協力で拠っているため、施設改修は遅れている。これら村落の給水施設は、主に湧水を水源とし、パイプにより重力流下させるシステムがほとんどであり、村民により維持管理されている。これらの施設は老朽化および不十分な維持管理のため、漏水が激しく、多くの村落で給水量が不足しており、数日のうち数時間しか給水されないといった劣悪な条件下にある村落もある。また、村落内の共同水栓では、水が垂れ流しになり、それが地域により地滑りの一因となっているとの指摘もあり、排水路の整備も急務となっている。

2003年に完成した貧困削減戦略文書（PRSP）を基にした国家開発計画において、貧困と不平等の削減のための公共投資として挙げられた3つの優先プログラムの一つに、「飲料水へのアクセス強化を目的とした給水プログラム」があり、村落部での安全な水へのアクセス率の向上（2001年45% 2015年70%）という目標を掲げている。

また、平成17年10月に実施されたアルメニア政府とのJICA援助重点分野協議において、水分野は引き続き援助重点分野であることが先方政府と確認されている。

かかる状況を踏まえて同国政府は、水道公社により給水されていない地方村落の給水システムの整備計画の策定について我が国に協力を要請してきた。

JICAは、平成18年7月2日～30日に要請背景の確認、現状と課題の確認および調査対象地域の絞込みを目的とする第1回事前調査を、平成18年10月29日～11月19日に本格調査内容の検討および調査対象地域の特定のための第2回事前調査を実施し、実施細則（S/W）の署名を行った。

【同国に対するJICA援助重点分野】

1. 民間セクター振興・中小企業振興
2. 社会セクター（母子保健、特にリプロダクティブヘルス）
3. 地方に重点をおいた貧困削減
 - (1) 水分野（上下水道、灌漑、貯水池等）
 - (2) 地方道路（地方域内、地方間）
 - (3) 地方行政機関のキャパシティ・ディベロップメント
 - (4) エネルギー（キャパシティ増加と地方部での代替エネルギー源の開発）

注1) 英語ではRural Communityと称す

注2) 2005年の要請書提出当時の数字で、その後徐々に水道公社による給水が拡大している。

第1章 事前調査団の派遣

1.2 調査団の構成

1.2.1 第1回事前調査

	氏名	分野	所属	派遣期間
1	水野 由紀子	案件形成	在ロシア日本大使館 書記官 (現地参加)	2006/7/3-7/8
2	塩野 広司	総括	国際協力機構地球環境部第3グループ 水資源第1チーム長	2006/7/2~9
3	影山 正	調査企画	国際協力機構地球環境部第3グループ 水資源第1チーム	2006/7/2~9
4	吉竹 俊治	上水道計画	(株)日本開発サービス	2006/7/2~30
5	渡邊 寛美	通訳(露語)	財団法人日本国際協力センター	2006/7/2~9

1.2.2 第2回事前調査

	氏名	分野	所属	派遣期間
1	水野 由紀子	案件形成	在ロシア日本大使館 書記官 (現地参加)	2006/11/5~12
2	塩野 広司	総括	国際協力機構地球環境部第3グループ 水資源第1チーム長	2006/11/5~12
3	大村 良樹	上水道計画	JICA 国際協力専門員	2006/11/5~12
4	浅井 誠	調査企画	国際協力機構地球環境部第3グループ 水資源第1チーム	2006/11/5~12
5	藤山 剛敏	給水施設	三井金属資源開発(株)	2006/10/29~11/19
6	佐田 昭平	下水道施設・排水管理/環境 社会配慮	株式会社東光コンサルタンツ	2006/10/29~11/19

第1章 事前調査団の派遣

1.3 調査日程

1.3.1 第1回事前調査

		総括、調査企画	上水道計画	案件形成	宿泊
7月2日	日	10:40 東京発 (OS052 便) 16:00 ウィーン着 22:25 ウィーン発 (OS641 便)		13:00 モスクワ発 16:35 エレバン着 (U8-509 便)	
7月3日	月	04:50 エレバン着 午前 査証申請 14:00 安全対策クラークブリーフ 15:00 国家水委員会表敬 (ハチャトリアン次官) 16:00 領土管理省表敬 (テルテリアン次官)			エレバン
7月4日	火	11:00 非公開合資会社 (AWSC) 訪問 14:30 DFID 訪問 16:00 世銀		23:00 エレバン発 (U8-516 便) 00:45 モスクワ着	エレバン
7月5日	水	地方コミュニティ視察 (Tavush 州)			サヴァン湖周辺
7月6日	木	地方コミュニティ視察 (Gegharkunik 州)			エレバン
7月7日	金	地方コミュニティ視察 (Aragatsotn 州) 19:00 国家水委員会報告			エレバン
7月8日	土	12:00 外務省報告 (アジア大洋州アフリカ局ヘチョヤン課長) 資料整理			エレバン
7月9日	日	07:10 エレバン発 (SU192 便) 09:05 モスクワ着	資料整理		
7月10日	月	11:30 日本大使館報告 14:30 ホテル発 17:55 モスクワ発 (JL442 便)	浄水場、ポアホール視察 (AWSC) (Tavush Regin)	(日本大使館報告対応)	エレバン
7月11日	火	08:10 東京着	国家水委員会打ち合わせ、資料収集		エレバン
7月12日	水		地方水道会社視察 (Shirak Water & Sewerage)		グミュリ
7月13日	木		地方コミュニティ視察 (Shirak Marz)		エレバン
7月14日	金		資料整理		エレバン
7月15日	土		資料整理		エレバン
7月16日	日		休日		エレバン
7月17日	月		地方コミュニティ視察 (Aragatsotn Marz)		エレバン
7月18日	火		KfW 訪問		エレバン
7月19日	水		地方コミュニティ視察 (Tavush Marz)		セバン
7月20日	木		地方コミュニティ視察 (Gegharkuniq Marz)		セバン
7月21日	金		DFID Tavush Office 訪問		エレバン

第1章 事前調査団の派遣

		総括、調査企画	上水道計画	案件形成	宿泊
7月22日	土		資料整理		エレバン
7月23日	日		休日		エレバン
7月24日	月		データ収集、資料整理		エレバン
7月25日	火		データ収集、資料整理		エレバン
7月26日	水		データ収集、資料整理		エレバン
7月27日	木		データ収集、資料整理		エレバン
7月28日	金		国家水委員会打ち合わせ、資料収集		エレバン
7月29日	土		05:40 エレバン発 (OS642便) 06:20 ウィーン着 14:05 ウィーン発 (OS051便)		
7月30日	日		08:40 東京着		

1.3.2 第2回事前調査

		総括、上水道計画、調査企画	給水計画、下水道施設・排水管理 / 環境社会配慮	案件形成	宿泊
10月29日	日		10:40 東京発 (OS052便) 16:05 ウィーン着 22:25 ウィーン発 (OS641便)		
10月30日	月		04:50 エレバン着 午前 査証申請 14:00 安全対策クラークブリーフ 15:00 国家水委員会表敬(ハチャトリアン次官)		エレバン
10月31日	火		国家水委員会訪問、情報収集		エレバン
11月1日	水		非公開合資会社 (AWSC) 訪問、情報収集		エレバン
11月2日	木		DFID、世銀訪問、情報収集		エレバン
11月3日	金		地方コミュニティ視察 (Gegharkunik州)		エレバン
11月4日	土		資料整理		エレバン
11月5日	日	10:40 東京発 (OS052便) 16:05 ウィーン着 22:25 ウィーン発 (OS641便)	資料整理	11:55 モスクワ発 (S7-905便) 15:55 エレバン着	エレバン
11月6日	月	06:30 エレバン着 13:00 外務省表敬、査証申請 15:00 領土管理省表敬 (テルテリアン次官) 16:10 国家水委員会表敬 (SCWS:ハチャトリアン次官、グリアン次官) 17:30 安全対策クラークブリーフ			エレバン
11月7日	火		地方コミュニティ視察 (Shirak州)		グミュリ

第1章 事前調査団の派遣

		総括、上水道計画、 調査企画	給水計画、下水道施設・排水 管理 / 環境社会配慮	案件形成	宿泊
11月8日	水	地方コミュニティ視察 (Aragatsotn 州)			エレバン
11月9日	木	09:00 団内打合せ 14:20 S/W、M/M 協議 (於 SCWS) 17:30 団内打合せ			エレバン
11月10日	金	AM 団内打合せ 15:00 S/W、M/M 協議 (於 SCWS) 18:00 署名 (於領土管理省)			エレバン
11月11日	土	05:45 エレバン発 (OS642 便) 06:30 ウィーン着 13:40 ウィーン発 (OS051 便)	資料整理	17:05 エレバン発 (S7-906 便) 18:45 モスクワ着	エレバン
11月12日	日	09:30 成田着	資料整理		エレバン
11月13日	月		環境保護省訪問、情報収集		エレバン
11月14日	火		地方コミュニティ視察 (Gegharkunik 州)		セバン
11月15日	水		データ収集、資料整理		エレバン
11月16日	木		データ収集、資料整理		エレバン
11月17日	金		国家水委員会打ち合わせ、資料収集		エレバン
11月18日	土		05:45 エレバン発 (OS642 便) 06:30 ウィーン着 13:40 ウィーン発 (OS051 便)		
11月19日	日		09:30 成田着		

1.4 協議結果要旨

1.4.1 第1回事前調査

以下の事項について合意し、協議議事録（M/M）を作成した。

- 日本側から我が国の開発調査の手続きに関する説明を行い、今後の予定に関し、第2回事前調査団を2006年末までに派遣してS/Wを締結し、本格調査を2006年度末までに開始する旨先方に伝えた。また、開発調査後に無償資金協力を得たい場合には改めて日本側に対して要請書を提出する必要がある旨説明した。
- 開発調査の内容は第2回目の事前調査にて枠組みを決定する旨合意した。
- アルメニア側のカウンターパート機関は国家水委員会とすることで合意した。
- 本格調査の対象地域は、今回の調査結果に基づいて検討することを合意した。また日本側より、対象地域の選定基準は、裨益人口、貧困率、給水状況、治安、アクセスである旨説明し、併せて効率的な援助を実施するために分散した地区よりも同じ州内で纏まった地区を選定したい旨伝えた。（なお、アルメニア側からは高山地域や国境周辺地域に貧困問題を抱えたコミュニティが多いところ、こうした地域の優先度は高い旨説明があった）
- アルメニア側より、本格調査においてパイロット・プロジェクトを実施してほしい旨要請があり、日本側からは事前調査の結果を基に検討したい旨回答した。

1.4.2 第2回事前調査

1) 調査対象地域

要請地方コミュニティ数が多数存在するため、前回協議で確認した人口、貧困度、給水状況、幹線道路からのアクセス等を基準に Aragastsohn、Gegharkunik および Shirak 州（Marz）に絞り込んだ。今次調査において上記3州のうちKfWをはじめとするドナーの支援対象、もしくは、既存システムのリハビリ/拡張事業の対象となっていることが判明した地方コミュニティを対象から除外することで合意した。なお、2007年3月に予定する本格調査開始までにさらに他ドナー等の支援対象であることが明らかになったコミュニティは、同じく調査対象から除くことに合意を得た。

前出 Gegharkunik 州は外務省から退避勧告がなされているアゼルバイジャンとの国境に面している。当地で活動している国連関係者の安全基準（国境線から2km以内立入禁止勧告）とコミュニティ中心部から水源までの距離（5km前後が多数と推測）を勘案し、国境線から10km圏内にある Gegharkunik 州の地方コミュニティは安全上の理由から調査対象から除外することを提案し、理解を得た。以上より、調査対象地方コミュニティ数は147となった。

これに関しアルメニア側から、同国の開発優先度が高い山岳地および国境地帯を有する Tavush 州のコミュニティの追加の要望（Gegharkunik 州に適用した条件を準用し、国境線から10km以遠のコミュニティを双方で確認）があり、調査団は本邦関係機関に報告、協議の上、外交ルートを通じ回答する旨説明し、了解を得た。

2) 下水分野の取扱い

案件名にある「Sewage」については、別件「地すべり災害対策・管理計画調査」で指摘された生活排水（凍結防止のため常時流出させている共同水栓からの飲料水など）が与える地す

ベリの影響に配慮して飲料水供給計画の策定を行う、との範囲に留め、現状から大規模な変更を伴うような下水道システムの整備は想定しない。具体的には、共同水栓からの流出水の対策を主とし、衛生施設としては特段の必要が認められる場合に学校・病院といった公共施設からの排水について検討を行うこととし、その旨 M/M に記載し合意した。

1.5 所感

1.5.1 総括

同国では、都市部においては水道会社による給水事業が拡張しつつある一方、地方では給水・道路を初めとするインフラの整備が大きく立ち遅れており、中央政府、州からは予算も含め支援がされていない状況である。今回の調査で、地方コミュニティへ水道会社からの給水が拡張していることが確認されたものの、対象となる山間地域のコミュニティは、遠隔地にあるため水道会社の給水システムに統合される可能性は低いものと思われる。対象となるコミュニティでは、湧水などの水源確保は比較的容易であるものの、1960年代に建設した給水施設が老朽化し、給水が1日数時間に制限されており、基本的な生活に深刻な影響を及ぼしている。

このような状況において、中央政府、地方政府および住民の役割を明らかにし、維持管理可能なコミュニティの給水施設の改善計画を策定する必要性は高いものと思料される。

本格調査では他ドナーの協力状況を踏まえつつ、政府の役割の明確化、給水施設のレベル設定、実現性のある料金徴収制度、農業用水との仕分けに留意した調査を実施する必要がある。また、本協力に実施により、各コミュニティの状況、施設改善計画を含むインベントリーが整備されるが、先方政府が強く望んでいる地方の困窮状態の改善に向けて、我が国の無償資金協力等による実施への協力が望まれる。

1.5.2 団員（大村国際協力専門員）

同国は、首都への人口集中があり、対象となる村落部での人口は横ばいか減少しつつあるような社会状況にある。本調査は、そのような状況下の地方部における飲料水供給と衛生改善の開発調査である。調査対象となる「コミュニティ」は村、あるいは集落と呼び替えても良いような、小規模の地方自治体まで含まれている。既存施設も湧水を水源とし、殺菌もしないまま、自然流下によって給水する、上水道の手前の水供給施設である。

上述のように、人口増加は想定されない地区ばかりであるため、通常の開発調査のような目標年次も決めず、施設拡張は避け、あくまで既存施設の復旧・更新によって現在の困窮状況を改善する計画の立案が中心となる。想定されるアウトプットの一つは、M/M中に述べられている、"water supply plan" と呼称する、コミュニティ毎の計画の作成である。その中には復旧業務内容とその概略事業費、水供給事業運営に必要な経営体制や料金水準などが述べられる。二つ目は各コミュニティの"plan"や調査した社会経済状況を元に、コミュニティを、優先順位（緊急度が主な指標になる）に従ってグループ分けすることである。これによって先ず着手すべきコミュニティが明らかになり、融資機関は供給できる資金量に応じてコミュニティを選択し、プロジェクトを形成することが出来よう。

いわゆる「出口」が明確ではない段階での調査ではあるため、feasibility study は含まれていない。もし本邦無償資金協力が決まれば基本設計調査が実施されるであろうし、国際融資機関が実施を検討するのであればその時点で独自に F/S を行えばよいであろう。

対象村落は約 150 と比較的多く、調査には手間が掛かると予想されるため、優秀な地元コンサルタントを出来るだけ動員し、邦人の投入を最小限に留めるべきと考える。

また、このような、簡易的とはいえ水供給施設の復旧・更新計画を多数の村落にそれぞれ立案することは必ずしも邦人コンサルタントの得意とするところではないが、一方で邦人コンサルタントは系統的にデータを集め、細かく分析することでは定評がある。カウンターパートあるいは再委託先になるであろう地元コンサルタントとの協同作業の中で得意分野を展開し、欧米コンサルタントの、手早いが大掴みな手法以外にもやり方が存在することが示されることを期待したい。

1.6 主要面談者

主要な面談者のみを表 1-1 に示す。なお、面談者全員および連絡先については、付属資料の面談者リストに示す。

表 1-1 主要面談者リスト

中央政府関係機関	
領土行政省	
Mr. Vache TERTERYAN	Vice Minister
国家水委員会	
Mr. Gagik KHACHATRYAN	First Deputy Chairman
Mr. Arben GHULYAN	Deputy Chairman
アルメニア上下水道社	
Mr. Patrick LORIN	General Director, Contract Manager
外務省	
Ms. Vartuhi KHECHOYAN	Head of the Pacific Division, Asia- Pacific & Africa Department
自然保護省	
Mr. Ashot SANTROSYAN	Managing Director
地方政府関係機関	
Gegarkunik Marz	
Mr. Bazikyan VAHAGN	Head of Staff in Gegarkunik Marzpetaran
Shirak Marz	
Mr. Romik MANUVYAN	Marzpet of Shirak Marz
Aragatsotn Marz	
Mr. Gabriel GYOZALYAN	Marzpet of Aragatsotn Marz
外国・国際援助機関	
世界銀行	
Ms. Zaruhi TOKHMAKHYAN	Operations Officer, Infrastructure Dep.
イギリス国際開発庁 (DFID)	
Ms. Victoria GEVORGYAN	Programme Officer
アメリカ国際開発庁 (USAID)	
Dr. Simon SARGSYAN	Energy and Water Programs Specialist, Economic Restructuring and Energy Office
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	
Dr. Karapet A. GEVORGYAN	Representative in Armenia
ドイツ技術協力 (GTZ)	
Ms. Gayane MINASYAN	Food Security, Regional Cooperation and Stability in South Caucasus